

令和7年度事務事業評価シート

令和7年9月1日

事業番号	1189	担当課等	住民課							
事務事業名	結婚新生活支援事業									
予算科目コード	会計	1	款	2	項	3	目	1	事業開始年度	平成29年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	1 魅力と活力にあふれ にぎわいのあるまちづくり	Ⅳ 地方創生の推進	1 地方創生	(3) 結婚・出産・子育てし やすい環境の整備	③若い世代が定住し ていける住環境の整備				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○		○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	経済的理由で結婚に踏み出せない世帯を対象に、婚姻に伴う新生活を経済的に支援し、定住促進及び少子化対策の強化に資する。								
対象	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下かつ世帯の年間所得額が500万未満の新規に結婚した方								
内容	婚姻に伴う住宅取得費用、住宅賃借費用、引越費用について、夫婦ともに29歳以下は上限額60万円まで、それ以外の世帯は上限額30万円まで助成する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和5年度(決算)		令和6年度(決算)		令和7年度(見込)	
	事業費		事業費		事業費	
コスト	人件費	88,560	97,873	150,271		
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	88,560	97,873	150,271		
	総事業費	3,608,264	2,649,838	4,680,271		
財源内訳	国庫支出金	1,753,000	1,695,000	3,000,000		
	県支出金		442,000	780,000		
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,855,264	512,838	900,271		
	財源合計	3,608,264	2,649,838	4,680,271		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
チラシ・ポスター制作・配布		情報の発信	枚	1300	1300	1300
				0	0	0
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
助成件数		利用状況	件	8	6	10
				0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	助成金対象者の結婚を支援することで、定住促進及び少子化対策の一環として実施すべき事業であるため。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	若い世代が結婚し、転入したことで新たな家族の誕生がある。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	類似する他事業がないため、対象者の結婚支援について成果が得られている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	広報誌、ホームページ、窓口及び住民課フロアデジタルサイネージで周知を行うほか、町内の不動産屋へチラシを配布している。
令和6年度までの自己評価または改善点	令和5年度に、国の交付金の要件を満たすよう交付要綱の一部改正を行った。改正内容については、「夫婦ともに39歳以下は上限30万円」の要件に、「夫婦ともに29歳以下は上限60万円」の要件を追加した。世帯の年間所得額の要件を「400万円未満」から「500万円未満」に改正した。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	町が国と県の交付金を受けて事業実施しているため。
令和7年度の見直し及び改善予定	交付要綱の一部改正を行い、引き続き支援事業を実施する。交付要綱の改正内容については、定住促進を図るため、世帯要件に「申請の日から2年以上継続して湯河原町に居住する意思があること。」の規定を追加した。	
令和8年度以降の方向性	制度の周知に努め、対象者の申請を促す。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	定住促進や少子化対策の一環として継続する必要があると考える。
---------	----------	--------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	現時点において一次評価と同様であるが、他制度との兼ね合い、事業効果等を更に検証の上、縮小・廃止に向けた検討の余地あり
---------	----------	--

令和7年度事務事業評価シート

令和7年9月1日

事業番号	6867・6888	担当課等	住民課							
事務事業名	特定健康診査等事業費・生活習慣病重症化予防事業									
予算科目コード	会計	2	款	5	項	1	目	1	事業開始年度	平成27年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2021 プラン 前 期 基 本 計 画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅲ 社会保障の充実	9 社会保険	(1) 国民健康保険制 度の適切な運営	②特定健康診査・特 定保健指導の推進				
関連する個別計画	湯河原町国民健康保険データヘルス計画								
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
			○						
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
目 的	【特定健診】生活習慣病の発症リスクを未然に防ぎ、対象者が健康な生活を継続できるようにするとともに、将来的な医療費の削減を目指す。 【生活習慣病予防】生活習慣病の改善を図るため、発症予防と重症化予防を行う。								
対 象	【特定健診】 40歳～74歳の国民健康保険の被保険者 【生活習慣病予防】特定健診の結果が受診レベルにある方								
内 容	対象者に特定健診の受診券を郵送し、町内の医療機関又は集団健診で受診してもらおう。また受診率向上・継続的な受診促進のため、特定健診実施期間中に未受診者に対し受診勧奨を行う。受診の結果から、生活習慣病の発症リスクが高い要支援者に対し生活習慣を見直すための支援(特定保健指導)を行う。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	事業費	令和5年度(決算)		令和6年度(決算)		令和7年度(見込)	
コスト	人件費	常勤職員	1,346,850	1,163,190	1,269,397		
	会計年度任用職員等	2,860,747	3,487,672	5,105,000			
	人件費合計	4,207,597	4,650,862	6,374,397			
	総事業費	28,946,254	29,063,123	46,305,397			
	総事業費	28,946,254	29,063,123	46,305,397			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	7,597,071	9,318,341	11,570,000			
	地方債						
	その他特定財源		1,000,000	1,000,000			
	一般財源	21,349,183	18,744,782	33,735,397			
	財源合計	28,946,254	29,063,123	46,305,397			
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値	
受診勧奨人数(延べ人数)		対象者への周知啓発	人	4413	4173	5750	
教室への参加人数・特定健診受診者数		参加状況・受診者数	人	1423	1354	1700	
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値	
特定健診受診率		受診率の向上	%	32.9	32.8	36	
血液検査の改善人数		血液検査の改善状況	人	7	8	20	

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	法令により、保険者である町が特定健診を実施する必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	特定健診の受診率は増加傾向にあり、健康への意識が高まっている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	特定健診の受診により、健康管理に対する意識が向上することや生活習慣病予防に関心を持つことで医療費の削減等が図られる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	対象者全員に受診券を郵送しており、受診の機会は均等である。
令和6年度までの自己評価または改善点		特定健診の受診率は、コロナ禍において減少したが、その後は増加傾向にあり、令和4年度以降は、コロナ禍前の受診率を上回っている。 生活習慣病重症化予防事業の実施により、対象者の体重や血液データの改善が見られた。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	事業の一部を委託により実施している。
令和7年度の見直し及び改善予定	業者委託による特定健診未受診者受診勧奨はがきの作成・送付、効果検証を実施し、受診率の向上を図る。	
令和8年度以降の方向性	業者委託による受診勧奨の効果検証や他自治体の効果的手法を参考に、更なる受診率向上を目指す。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	特定健診等の受診により、被保険者の医療費削減及び健康管理意識の向上が図られることから、事業の継続が必要であると考える。
---------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和7年度事務事業評価シート

令和7年9月1日

事業番号	6903・6908	担当課等	住民課							
事務事業名	保健事業(国民健康保険事業特別会計)									
予算科目コード	会計		款		項		目		事業開始年度	平成25年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅲ 社会保障の充実	9 社会保険	(1) 国民健康保険制 度の適切な運営	③被保険者への保健 事業の推進				
関連する個別計画	湯河原町国民健康保険データヘルス計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	(医療費通知等)医療費適正化の一策として、医療費の抑制意識の向上を図るとともに、医療機関等による診療報酬の不正請求の抑止を図る。 (ヘルシープラザ等利用助成券)被保険者に積極的な健康保持・増進の機会を提供するとともに、保健の向上に寄与し、医療費の抑制を図る。								
対象	国民健康保険の加入世帯								
内容	(医療費通知等)医療機関にかかった被保険者の世帯に対し、受診に要した医療費を年2回、ジェネリック医薬品を使用した場合との差額を年6回通知する。 (ヘルシープラザ等利用助成券)被保険者の健康保持・増進を図るため、保険料額決定通知書送付時に一世帯10枚の町内スポーツ施設の利用助成券を同封する。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)	令和6年度(決算)		令和7年度(見込)		
	事業費		1,052,391	1,116,725	4,239,000			
	人件費	常勤職員	221,400	210,805	237,270			
		会計年度任用職員等						
		人件費合計	221,400	210,805	237,270			
	総事業費		1,273,791	1,327,530	4,476,270			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金				2,792,000			
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		1,273,791	1,327,530	1,684,270			
	財源合計		1,273,791	1,327,530	4,476,270			
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
医療費通知等送付件数			情報発信による医療費抑意識の向上		件	7164	6445	7980
利用助成券送付件数			対象世帯への健康保持・促進の機会の提供		件	4799	4503	6000
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
差額通知による削減額			医療費の抑制		円	285785	103681	77418
利用助成券利用件数			助成券の利用状況		件	1750	1096	2180

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	4	(医療費通知等)医療費等の把握により、医療費の抑制が期待できるため必要。 (利用助成券)健康増進等を図る手法として必要。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	3	(医療費通知等)医療機関からの診療報酬の不正請求抑制の一助となる。 (利用助成券)利用件数が減少傾向にある。
類 似 性	他事業との類似はないか		
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	(医療費通知等)医療費適正化の一助となる。 (利用助成券)被保険者の健康保持・増進に寄与している。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	(医療費通知等)同条件で各世帯に送付している。 (利用助成券)納入通知書送付時に同封しているため均等である。
令和6年度までの自己評価または改善点		(医療費通知等)ジェネリック医薬品との差額を示した通知により、ジェネリック医薬品の普及に努めた。また、医療費通知が確定申告の参考資料として活用された。 (利用助成券)被保険者の健康保持・増進につなげるため、引き続き利用助成券を送付した。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	(医療費通知等)神奈川県国民健康保険団体連合会に通知の作成を委託している。
令和7年度の見直し及び改善予定	業者委託による、服薬適正化(重複・多剤投与の改善)を促すための通知作成・送付、通知勧奨後の専門職による架電での保健指導及び事業効果の検証を行う。	
令和8年度以降の方向性	業者委託による検証結果を踏まえ、医薬品の適正使用に向けての対策について検討する。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	医療費の抑制やジェネリック医薬品の利用促進、被保険者の健康保持・増進につながることから継続して実施する必要があると考える。
---------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------